

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済（独立行政法人勤労者退職金共済機構）加入

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ①シーモック拠点区分

本部  
就労継続B  
生活介護  
相談支援  
日中一時

## ②グループホーム拠点区分

ホームどんぐり  
ホームたんぼぼ

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,983,213	0	0	29,983,213
建物	106,355,689	0	6,144,289	100,211,400
合 計	136,338,902	0	6,144,289	130,194,613

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

シーモック 土地	千葉県市原市糸久字高島 43番、45番1、45番2、46番1、46番2 47番1、48番1、48番2 の土地	1,682㎡
シーモック 建物	千葉県市原市糸久字高島 45番地2、45番地1、46番地1、46番地2、 47番地1 家屋番号45番2の建物	404.73㎡
ホームたんぼぼ 土地	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建および付属の平屋建 千葉県市原市新生529番1の土地	917.22㎡
ホームたんぼぼ 建物	千葉県市原市新生529番1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家	249.25㎡

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	117,148,551	16,937,151	100,211,400
小計	117,148,551	16,937,151	100,211,400
その他の固定資産			
建物	976,480	225,706	750,774
構築物	14,800,952	3,802,175	10,998,777
車輛運搬具	8,830,483	4,782,002	4,048,481
器具及び備品	1,887,961	805,274	1,082,687
小計	26,495,876	9,615,157	16,880,719
合計	143,644,427	26,552,308	117,092,119

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,377,320	0	19,377,320
合計	19,377,320	0	19,377,320

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（シーモック拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済（独立行政法人勤労者退職金共済機構）加入

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

本部

就労継続B

生活介護

相談支援

日中一時

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,756,369	0	0	19,756,369
建物	48,281,953	0	2,926,656	45,355,297
合計	68,038,322	0	2,926,656	65,111,666

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

シーモック 土地

千葉県市原市糸久字高島 43番、45番1、45番2、46番1、46番2  
47番1、48番1、48番2 の土地

1,682㎡

シーモック 建物

千葉県市原市糸久字高島 45番地2、45番地1、46番地1、46番地2、  
47番地1 家屋番号45番2の建物  
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建および付属の平屋建

404.73㎡

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	54,354,050	6,072,097	48,281,953
小計	54,354,050	6,072,097	48,281,953
その他の固定資産			
建物	976,480	225,706	750,774
構築物	14,625,952	3,627,176	10,998,776
車輛運搬具	8,830,483	4,782,002	4,048,481
器具及び備品	1,442,961	643,744	799,217
小計	25,875,876	9,278,628	16,597,248
合計	80,229,926	15,350,725	64,879,201

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,974,683	0	13,974,683
合計	13,974,683	0	13,974,683

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済（独立行政法人勤労者退職金共済機構）加入

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- ホームどんぐり
  - ホームたんぼぼ

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,226,844	0	0	10,226,844
建物	58,073,736	0	3,217,633	54,856,103
合計	68,300,580	0	3,217,633	65,082,947

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

ホームたんぼぼ 土地 千葉県市原市新生529番1の土地 917.22㎡  
ホームたんぼぼ 建物 千葉県市原市新生529番1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家 249.25㎡

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,794,501	7,938,398	54,856,103
小計	62,794,501	7,938,398	54,856,103
その他の固定資産			
構築物	175,000	174,999	1
器具及び備品	445,000	161,530	283,470
小計	620,000	336,529	283,471
合計	63,414,501	8,274,927	55,139,574

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,402,637	0	5,402,637
合 計	5,402,637	0	5,402,637

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし